福井大学リポジトリ
UNIVERSITY OF FUKUI REPOSITORY

教育評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点 ニューヨーク州テスト政策に対抗する草の根の取組を事例に

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2012-10-17
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 遠藤, 貴広
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/6874

教育評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点

ニューヨーク州テスト政策に対抗する草の根の取り組みを事例に

遠藤　貴広

2010 年 5 月 22 日に福井大学で開催された教育目標・評価学会中間研究集会において，「専門職として学び合うコミュニティを支える評価の構造－福井大学の取り組みを事例に－」というテーマで，次の４つの話題提供によるシンポジウムを行った。①牧田秀昭「学び合うコミュニティとしての学校を支えるもの－教職大学院拠点校の取り組みから－」，②松木健一「学校拠点の教職大学院における評価の重層性－協働実践研究によるＦＤへ－」，③八田幸恵「学習の専門職としての教師に必要な能力をどう保証するか－教員養成スタンダード策定の取り組みから－」，④柳沢昌一「持続的発展を支える省察の基盤－実践コミュニティのフラクタル構造－」。この４報告により，福井大学で展開している教育評価構造の一端が示された上で，石井英真（当時，神戸松蔭女子学院大学）から教育目標・評価論の視点からコメントが行われ，活発な議論となった。このとき，司会を務めた筆者は，教育目標・評価構造に関わる論点もさることながら，教育評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点を探ることが，これから一層重要な課題になることを確信した。以来，教育学研究者として，持続可能な教育評価改革の在り方を模索しながら自身の教育実践研究を進めると共に，教育評価改革の持続可能性に目を向けた事例研究を行うようになった。以下，本稿では，ニューヨーク州テスト政策に対抗する草の根の取り組みを事例に，教育評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点を探り始めた筆者自身の研究の一端を紹介したい。

１．州レベルの評価改革の行き詰まり

米国では 1983 年の『危機に立つ国家（A Nation at Risk）』刊行以後，州のスタンダードに基づいてアセスメントを行い，その結果に基づいてアカウンタビリティを示す動きが広がった。ただし，そこでアセスメントのデータとして州や学区での標準化されたテストの点数が用いられることが多かったため，その標準テストによって学校のカリキュラムが歪められてしまうことが 1980 年代から問題視されていた。この批判の中で，標準テストの代替となるアセスメントの在り方が「真正の評価（authentic assessment）」という言葉と共に議論され，具体的な方法としてパフォーマンス評価やポートフォリオ評価に衆目が集まった[1]。そして，1990 年代には州レベルでもパフォーマンス評価の開発と実践が進められた（ケンタッキー州，ヴァーモント州など）[2]。

しかしながら，これら州レベルのパフォーマンス評価の実施は 2000 年代以降ほとんど持続していないのが実状である。しかも，「どの子も置き去りにしない法（NCLB: No Child Left Behind Act of 2001）」（以下，NCLB 法と略記）制定後，連邦政府が各州に標準テストの実施を求めるよ

うになっており，州レベルではますますパフォーマンス評価を実施しにくい状況が続いている[3]。

ただし，NCLB 法自体は「高次の思考技能・理解を評価する測定を含めた，複合的な，最新の情報に基づいた学力測定」を要求していた（NCLB, Sec. 1111, b, 3, C, vi）。それにもかかわらず，この部分は無視されたり，標準化された多肢選択式の筆記テストのみの評価に矮小化されてしまった。

このような状況の中，ネブラスカ州が 2001 年に州の標準テストに依存しない独自の評価システムとして「STARS（School-based Teacher-led Assessment and Reporting System）」を開発し，NCLB 法制定後の全米教育界で期待を集めた[4]。しかし，その後，州内で学区間の比較を求める声が高まり，学区独自の評価方法を採用することを特徴としていた STARS は 2008 年に廃止された[5]。

2008 年以降，州レベルでの「真正の評価」に向けた取り組みとして注目されるのが，高校卒業資格取得に学習発表会やポートフォリオを求めるロードアイランド高校卒業資格認定システム（Rhode Island High School Diploma System）である[6]。ただし，これは 2008 年度卒業生から適用されたばかりであり，その持続可能性はまだ定かでない。

こうした全米各州の状況の中，エッセンシャル・スクール連盟（Coalition of Essential Schools）では 1984 年の設立以後，加盟校すべてが一貫してパフォーマンス評価を組み込んだアカウンタビリティ・システムを持続的に発展させている。連邦や州のテスト政策に対抗する草の根の動きではあるが，米国内での公教育を担う学校として，NCLB 法を犯さない形で実践を続けているのも事実である。そこで，次節以降，エッセンシャル・スクール連盟の地域センターの一つであるニューヨーク・パフォーマンス・スタンダード・コンソーシアム（New York Performance Standards Consortium）（以下，NYPSC と略記）の取り組みを事例に，州テスト政策に対抗する草の根の教育評価改革の一端を明らかにする。そして，その事例を手がかりに，評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点を示したい。

なお，日本の先行研究において，エッセンシャル・スクール連盟やその加盟校の取り組みを紹介したものはあるが[7]，連盟の地域センターを事例に教育評価改革の持続可能性をめぐる論点を示したものはない。

２．ニューヨーク州テスト政策に対抗する草の根の取り組み

（１）NYPSC の概要

NYPSC はニューヨーク州内の公立高校 28～30 校[8]のネットワークによって成り立つコンソーシアムで，1998 年には今の形で結成されている。加盟校はエッセンシャル・スクール連盟にも関わるスモール・スクールで，「学習発表会による卒業証書（Diploma by Exhibition）」ないしは「習得の披露（Demonstration of Mastery）」と呼ばれる同連盟の共通原則にも則る形で，高校卒業前にパフォーマンス評価課題（PBATs: performance-based assessment tasks）の遂行を生徒に求めている[9]。

このパフォーマンス評価は，ニューヨーク州学習スタンダード（New York State Learning Standards）も満たしながら，次の４つの課題で実施されている。①文学分析エッセイ，②社会科研究論文，③独自の科学実験，④高等数学の応用。

そして，このパフォーマンス評価を実施するにあたり，NYPSC では加盟校全てに次の７つの構成要素を求めている。

１点目は「活動的な学習」と呼ばれる要素で，ディスカッションをベースにした授業，プロジェクトをベースにした課題，独自の研究と実験，コースワークにおける生徒の選択が求められて

いる。

２点目は「形成（構成）的・総括的ドキュメンテーション」と呼ばれる要素で，前の学校での取り組みに関わる記録から，生徒の今の学校での取り組み方に関わる記録，保護者との懇談，生徒の作品についての教職員による再検討といったことに至るまで，生徒が学校で何をどう学んでいるかをどう検討するかということに関わる資料を複合的に組織することが求められている。

３点目は「修正行動のための方略」と呼ばれる要素で，作品についてのフィードバック，ナラティブ形式の通知表，生徒との懇談，保護者との懇談，放課後宿題実習，ピア・チュータリングが求められている。

４点目は「生徒が学びを表現・披露するための複数の方法」と呼ばれる要素で，筆記表現（文学エッセイ，研究論文，劇作，詩歌，叙情詩等），口頭発表（ディスカッション，ディベート，詩歌朗読，劇上演，校外発表等），芸術的表現（彫刻，絵画，線描，写真等）といった多様な表現方法を認めることが求められている。

５点目は「学習スタンダードに合致した卒業レベルのパフォーマンス課題」と呼ばれる要素で，この要素の中で先の４つのパフォーマンス評価課題が求められている。

６点目は「生徒の作品の外部評価者」と呼ばれる要素で，科学者・作家・歴史家といった様々な学問分野の専門家，他校の教師など利害関係のある評価者，後述のパフォーマンス評価審査委員が求められている。

７点目は「専門職としての力量形成への焦点」と呼ばれる要素で，探究中心の授業に強調点を置いた学校ないしはセンターをベースにしたワークショップ，生徒の作品や教師が出した課題を再検討するセッション，生徒の発表と評定手続きを批評する機会，熟練教師による新任教師へのメンターリング，ルーブリックの練り直しとパフォーマンス評価プロセスの再検討，学校ベースの研究の支援といったものが求められている。

NYPSC 加盟校は以上７つの要素を満たした実践を続けている。ただし，この７要素は一般的なもので，具体的な取り組み方は学校によって異なる。

（２）州テスト政策への対抗

ニューヨーク州では，高校の卒業条件に，英語，数学，社会，理科といった科目について州の統一試験（Regents exams）が求められている。しかし，NYPSC は前述のパフォーマンス評価を確実に実施するために，ニューヨーク州教育省（New York State Education Department）に州統一試験の免除を求め，英語以外の科目で受験免除が認められている。

州統一試験免除は，1995 年にニューヨーク州教育長官（Commissioner of Education）だったトマス・ソボル（Thomas Sobol）が許可したものである。ソボルは，1990 年代前半までのデボラ・マイヤー（Deborah Meier）のセントラル･パーク･イースト中等学校（Central Park East Secondary School）と，アン・クック（Ann Cook）のアーバン･アカデミー実験高校（Urban Academy Laboratory High School）を，模範的な教育機関と見なしていた。ソボルはニューヨーク州教育長官退官前の 1995 年，約 30 のオルタナティブ・ハイスクールに対し，州のスタンダードに応えられる範囲で，州統一試験を５年間免除することを決定したのである。

これに加えてソボルは，ニューヨーク州教育省にオルタナティブ・スクールと伝統校との比較調査を要求し，2000 年までに 5 年研究が行われなければ，オルタナティブ・スクールの州統一試験免除は無期限に続くと規定した（Knecht, 2007, p.47）。また，1990 年代前半には，標準化されたペーパーテストに代わるオプションとしてパフォーマンス評価を実施する試みが，ニューヨーク州のプロジェクトとして行われていた。それは，「ニューヨーク州におけるボトムアップの評価改革のためのトップダウンの支援」とも評されていた（Falk & Larson, 1996）。

このような評価改革が州教育行政としても取り組まれていたにもかかわらず, 1995 年にニューヨーク州教育長官がリチャード・ミルズ（Richard Mills）に代わって，標準テストに基づいたアカウンタビリティ・システムを志向する新たな州テスト政策が施行された[10]。このミルズ主導の州テスト政策に伴い，2001 年に NYPSC の州統一試験免除許可は一旦取り消されている。

しかしながら，このとき NYPSC はクックらを代表に州教育省を相手取って訴訟を起こし，NYPSC は再び州統一試験免除許可を勝ち取っている。

（3 ）信頼性確保の土台

こうして，州統一試験ではなく，コンソーシアム独自のパフォーマンス評価で高校卒業認定とアカウンタビリティが保てるシステムが維持されているわけだが，そのシステムの維持を支えているものに，教師によるモデレーション研究（moderation study）がある。それは，コンソーシアムの教職研修施設である教授学習探究センター（The Center for Inquiry in Teaching and Learning）に加盟校の教師が集まり，実際の生徒の作品をコンソーシアム共通のルーブリックを用いて学校をまたいで評価し, 評価基準の調整を図るグループ･モデレーションである。具体的には次のような流れで進められる（Tashlik, 2010, p.56）。

まず，コンソーシアム加盟校の教員代表 150 人が，提出された生徒の作品を読み，コンソーシアムのルーブリックを用いて評価を行う。次に，学校ごとに教師が，同じ作品群から選ばれたものを読んで評価する。この２段階で達したコンセンサス，ならびに，各学校の評価がコンソーシアム全体の評価と一致しているかどうかは，後で知らされる。その後，参加教師は傑出した生徒の作品に注目し，そのような作品を最も生み出しやすいカリキュラムと課題について理解を深める。さらに，システム外の教育者が，コンソーシアムの教員が作品をチェックするのと同じ過程を辿る。

これは，傑出した生徒の作品を共有し，そのような作品が生み出された学校のカリキュラムと評価についての理解を深めるために行われている教員研修である。その一方で，これがパフォーマンス評価の信頼性（reliability）の確保にもつながっている。この研修が加盟校の実践の年間サイクルに明確に位置付いていることが, パフォーマンス評価を組み込んだアカウンタビリティ・システムの持続的な発展に大きく寄与している。

さらに, NYPSC では独自にパフォーマンス評価審査委員会（Performance Assessment Review Board）を組織しており，エッセンシャル･スクール連盟創設者のセオドア･サイザー（Theodore Sizer）や前述のデボラ･マイヤーを始め, リンダ･ダーリン＝ハモンド（Linda Darling-Hammond），ヴィト･ペローネ（Vito Perrone），ロバート・ステイク（Robert Stake）等，全米規模で学校改革論や教育評価論をリードしてきた面々が委員を歴任している。NYPSC では，どの加盟校も 5 年に一度は，この委員による評価を受けることになっている。これもパフォーマンス評価の信頼性を確保するための重要な土台となっている。

３．評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点

以上の NYPSC の取り組み事例を手がかりに，評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点として，次の４点を指摘しておきたい。

１点目は，大規模テストのスコアよりも強力な学校独自のエビデンス（証拠資料）をどのように示し続けられるか，という点である。NYPSC では，州統一試験が課される４教科に対し，パフォーマンス評価課題を設定し，そこで生み出された作品と評価結果を提出できる状態にしている。これがテスト･スコアに優る強力なエビデンスとして機能しなければ, 同コンソーシアムの取

り組みも容易に州テストのスコアに基づいたアカウンタビリティ・システムに絡め取られてしまう。

２点目は，学習活動としても意味ある評価課題をどう設定し，それをカリキュラムにどう位置付けられるか，という点である。NYPSC では，文学分析エッセイ，社会科研究論文，独自の科学実験，高等数学の応用といった，それ自体が学習活動としても意義深いパフォーマンス評価課題が準備されている。しかも，それを学校のカリキュラムに位置づけることを可能にするために必要となる７つの構成要素が，全加盟校に必要条件として求められている。

３点目は，学校間協働のモデレーション活動を，学校における実践研究の年間サイクルにどう位置づけられるか，という点である。特にパフォーマンス評価では，信頼性確保にモデレーション活動が欠かせない。しかしながら，激務が続く学校現場で新たにモデレーション活動を設定することは極めて難しい。そこで，教師としての力量形成にも寄与していることを実感しながら，学校の年間サイクルにモデレーション活動をどう位置付けられるかが鍵となる。NYPSC では，教師によるモデレーション研究がコンソーシアムの恒例行事になっており，これが各学校のカリキュラム評価と教職研修につながっていることが明確に意識されている。

４点目は，スタッフが入れ替わってもシステムが持続する重層的な協働構造をどう構築していけるか，という点である。NYPSC では，教師によるモデレーション研究を通じて，生徒のパフォーマンスの協働検討が,学校内の教員間だけでなく,学校をまたいだ教員間でも行われている。それはパフォーマンス評価の信頼性の確保につながっている一方で，コンソーシアム内の学校間の連携も促している。このようなコンソーシアムの学校内および学校間連携は,教員のみならず,保護者の間にも組織されている。NYPSC では，加盟校の生徒の親を母体に保護者連盟（Parent Coalition）が組織され，保護者も州テスト政策に対抗する運動を展開しており，それがコンソーシアム加盟校の教員による草の根の取り組みの支えになっている。このようにコンソーシアム内に重層的な協働構造が成り立っているわけだが，NYPSC はエッセンシャル・スクール連盟の地域センターとして，他州の連盟加盟校やセンターとも協働関係にある。さらに，NYPSC パフォーマンス評価審査委員会という独自の外部評価者の存在により,コンソーシアム加盟校内の教員間,コンソーシアム内の学校間，エッセンシャル・スクール連盟内の学校・ネットワーク間とはまた異なる層から，実践の省察と協働を支える構造を成り立たせている。

その他，NYPSC が置かれた状況独特の問題があるが，少なくとも以上４点に応えられる実践をどう展開できるかが，草の根の評価改革を持続させるための鍵となる。

４．今後の研究課題

以上，NYPSC の取り組み事例を手がかりに，草の根の評価改革の持続可能性をめぐる実践上の論点を４つ示したが，今後，この４点に目を向けた事例研究を蓄積することが，持続可能な学校改革を支える評価システムの構想に不可欠となる。

他方で，本事例独特の研究課題として，NYPSC やエッセンシャル・スクール連盟のような草の根の取り組みと，連邦・州・学区からのトップダウンの施策との間にある緊張関係構造の検討が挙げられる。前述の通り，NYPSC は，州統一試験免除許可を取り消したニューヨーク州教育長官を相手取って訴訟を起こしている。この闘争の詳しいプロセスと構造については本稿で描出できていない[11]。また，NCLB 法施行後の新たな動きとして，Race to the Top プログラムや共通コア州スタンダード（Common Core State Standards）をめぐる動きとの関係の検討も求められる。

加えて，学校改革と評価改革の連動の様相を教育実践研究としてどのように記述するかという課題も残っている。例えば，NYPSC の拠点の一つになっているアーバン・アカデミー実験高校を

始めとするスモール・スクールによる学校づくりと，ポートフォリオ評価やパフォーマンス評価といった「真正の評価」による評価改革とが密接な関わりを持っていることは明らかである。それを学校改革実践研究としてどのように描き出すかという点に関しては，本研究で明確な方法論を示せていない。この点に関わっては，エッセンシャル・スクール連盟最初の加盟校であるセントラル・パーク・イースト中等学校の改革の様相が描き出されたデボラ・マイヤーの実践記録（Meier, 1995，1995/2002）が日本語に翻訳されるなど，日本の実践者とも協働で検討しやすい状況が生まれている。このような記録を素材に，評価改革のプロセスを学校づくりの実践研究としてどのように展開するかという，日本の教育実践研究に突き付けられた課題でもある。

さらに加えるなら，創設者の思想と後の実践の展開を教育実践史としてどのように検討するかという点が，エッセンシャル・スクール連盟を事例にした研究でも改めて求められる。例えば，前述のセントラル・パーク・イースト中等学校の評価改革は，マイヤー異動後，持続できなくなっている[12]。また，エッセンシャル・スクール連盟の創設者セオドア・サイザーが 2009 年に亡くなった後，これまで連盟を支援してきた基金が得られなくなるなど，新たな危機を迎え，連盟自体の取り組みの持続可能性も見通せなくなっている。改革を支えるネットワークやコミュニティで共有されている思想や理論を，実際の実践のプロセスや構造の実態から検討し直すことも，今後の重要な研究課題となる。

謝辞

本研究は科研費（23730738）の助成を受けたものである。ニューヨークでの現地調査では，NYPSC 共同理事長の Ann Cook 氏，NYPSC 研究部長の Martha Foote 氏，NYPSC 教職研修センター長の Phyllis Tashlik 氏，NYPSC コーディネーターの Donald Freeman 氏に対応・協力いただいた。記して御礼申し上げたい。

付記

本稿は，拙稿「NCLB 法制定後の米国エッセンシャル・スクール連盟におけるパフォーマンス評価を組み込んだアカウンタビリティ・システムの展開―ニューヨーク・パフォーマンス・スタンダード・コンソーシアムを事例に―」（『福井大学教育地域科学部紀要』第 2 号，2012 年 1 月，161-169 頁）に加筆したものである。

註

1) 「真正の評価」論成立の背景については，遠藤（2003，2009），澤田（1997），田中（2008）等を参照のこと。なお，「パフォーマンス評価」や「真正の評価」という言葉が指す範囲は多様で，そこに議論の難しさがあるが，本稿では「パフォーマンス評価とは何か」といった問いに答える形で明確に定義することはせずに，その言葉がどのような文脈で使われているかに即して論述を進める。
2) この点については，松尾（2010）がヴァーモント州ポートフォリオ評価プログラムを紹介するなど，日本でも多くの先行研究がある。
3) NCLB 法をめぐる米国のテスト政策については，たとえば北野（2009）を参照のこと。
4) ネブラスカ州 STRARS については，石井（2011，309-310 頁）を参照のこと。
5) この点については，Tung & Stazesky（2010, p.25）を参照。
6) ロードアイランド高校卒業資格認定システムについては，遠藤（2009，299-300 頁）を参照のこと。
7) 安藤（1997），遠藤（2004, 2007, 2008, 2009），後藤（2003），佐藤（1996）ほか多数。

8) 大規模校がスモール・スクール化したり，複数のスモール・スクールが統合して大規模校化したりすることがあるため，加盟校自体は同じでも，数に動きがある（2011 年 6 月 14 日，Urban Academy Laboratory High School 内 NYPSC オフィスでの聴き取り）。
9) 以下，NYPSC の取り組み内容については，同コンソーシアムのホームページも参照。http://performanceassessment.org（2011 年 9 月 29 日確認）
10) ちなみに，ミルズは，ニューヨーク州教育長官着任前（1988～1995 年），ヴァーモント州教育長官として，米国で最も早く（1988 年～）州規模で「真正の評価」に取り組んだ（ヴァーモント州の教育評価改革については松尾［2010，43-52 頁］で紹介されている）。しかしながら，RAND Corporation の Daniel Korets が陣頭指揮を執って行われた 1994 年の研究で，ヴァーモント州評価プログラムの信頼性と妥当性の低さが問題となった。これが引き金となって，翌 1995 年，ヴァーモント州代替評価システムの廃止が決まり，ミルズもニューヨーク州に異動となった（Knecht, 2007, p.48）。
11) この点については，Cook & Tashlik（2005），DeBray（2004），Knecht（2007）を参照のこと。
12) この点については，Suiter（2009）を参照のこと。

引用・参考文献

安藤輝次（1997）「ポートフォリオ評価法によるカリキュラム改革と教師の力量形成（Ⅰ）―エッセンシャル・スクール連合の試み―」『福井大学教育実践研究』第 22 号，1-19 頁。

Ancess, J. (2003). *Beating the odds: High schools as communities of commitment*. New York, NY: Teachers College Press.

Benitez, M., Davidson, J. & Flaxman, L. (2009). *Small schools, big ideas: The essential guide to successful school transformation*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.

Cook, A. (2000). The transformation of one large urban high school: The Julia Richman Education Complex. In E. Clinchy (Ed.). *Creating new schools: How small schools are changing American education* (pp. 101-120). New York, NY: Teachers College Press.

Cook, A. & Tashlik, P. (2005). Making the pendulum swing: Challenging bad education policy in New York State. *Horace, 21*(4), 2-8.

Davidson, J. (2009). Exhibitions: Connecting classroom assessment with culminating demonstrations of mastery. *Theory into practice, 48*(1), 36-43.

Davidson, J. & Feldman, J. (2010). Formative assessment applications of culminating demonstrations of mastery. In H. Andrade & G. J. Cizek (Eds.), *Handbook of formative assessment* (pp. 75-89). New York, NY: Routledge.

DeBray, E. (2004). Richard Mills and the New York State Board of Regents, 1995-2001 Parts A & B. *Journal of Cases in Educational Leadership, 7*(2), 27-43.

遠藤貴広（2003）「G.ウィギンズの教育評価論における『真正性』概念―『真正の評価』論に対する批判を踏まえて―」『教育目標・評価学会紀要』第 13 号，34-43 頁。

遠藤貴広（2004）「G.ウィギンズの『看破』学習―1980 年代後半のエッセンシャル・スクール連盟における『本質的な問い』を踏まえて―」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第 30 巻，47-58 頁。

遠藤貴広（2005）「G.ウィギンズのカリキュラム論における『真正の評価』論と『逆向き設計』論の連関―『スタンダード』概念に注目して―」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 51 号，262-274 頁。

遠藤貴広（2007）「米国エッセンシャル・スクール連盟における『逆向き計画』による学校改革ーセイヤー中･高等学校の実践を例にー」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 53 号, 220-232 頁。

遠藤貴広（2008）「米国エッセンシャル・スクール連盟の学校改革における『真正の評価』の役割ーホジソン職業技術高校の卒業プロジェクトを事例にー」『福井大学教育地域科学部紀要 第Ⅳ部 教育科学』第 64 号，1-12 頁。

遠藤貴広（2009）「標準テスト批判の諸相ー『真正の評価』の理論と実態ー」北野秋男編『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開ーマサチューセッツ州（MCAS テスト）を中心にー』東信堂。

Falk, B. and Larson, J. with Zu, J. (1996). *An invitation to invention: Top-down support for bottom-up reform of assessment in New York State*. Paper presented at the Annual Meeting of the American Educational Research Association, San Francisco, California.

Foote, M. (2007). Keeping accountability systems accountable. *Phi Delta Kappan, 88*(5), 359-363.

後藤武俊（2002）「米国エッセンシャル・スクール連盟の学校改革支援活動ー『コミュニティとしての学校』理念を中心にー」日本教育学会『教育学研究』第 69 巻第 2 号，205-214 頁。

石井英真（2011）『現代アメリカにおける学力形成論の展開ースタンダードに基づくカリキュラムの設計ー』東信堂。

川上具美（2005）「ニューヨーク州における Regents Examination についての研究ースタンダードによる教育改革を教室へ浸透させる効果を考察するー」九州大学大学院人間環境学研究院国際教育文化研究会『国際教育文化研究』第 5 号，41-53 頁。

紀伊美香子（2001）「教育評価改革に関する考察ーアメリカ・ニューヨーク州における高等学校卒業資格試験の改革を軸としてー」お茶の水女子大学大学院人間文化研究科『人間文化研究年報』第 25 号，69-75 頁。

北野秋男編（2009）『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開ーマサチューセッツ州（MCAS テスト）を中心にー』東信堂。

Knecht, D. (2007). The consortium and the commissioner: A grass roots tale of fighting high stakes graduation testing in New York. *Urban review: Issues and ideas in public education, 39*(1), 45-65.

松尾知明（2010）『アメリカの現代教育改革ースタンダードとアカウンタビリティの光と影ー』東信堂。

Meier, D. & Schwartz, P. (1995). Central Park East Secondary School: The hard part is making it happen. In Apple, M. W. & Beane, J. A. (Eds.). *Democratic schools*. Alexandria, VA: Association for Supervision and Curriculum Development.＝D.メイヤー・P.シュワルツ著，澤田稔訳（1996）「ポートフォリオによる新たなカリキュラムづくりーセントラル・パーク・イースト中等学校の〈物語〉ー」M.アップル・J.ビーン編『デモクラティックスクールー学校とカリキュラムづくりの物語ー』アドバンテージサーバー。

Meier, D. (1995/2002). *The power of their ideas: Lessons for America from a small school in Harlem*. Boston, MA: Beacon Press.＝D.マイヤー著，北田佳子訳（2010）『学校を変える力ーイースト･ハーレムの小さな挑戦ー』岩波書店。

佐藤学（1996）『カリキュラムの批評ー公共性の再構築へー』世織書房。

澤田稔（1997）「アメリカ合衆国における教育方法改革の最前線」松浦善満・西川信廣編『教育のパラダイム転換ー教育の制度と理念を問い直すー』福村出版。

Schmoker, M. (2008-2009). Measuring what matters. *Educational leadership, 66*(4), 70-74.

Suiter, D. with Meier, D. (2009). Sustaining change: The struggle to maintain identity at Central Park East Secondary School. *Horace, 25*(2 & 3).

田中耕治（2008）『教育評価』岩波書店。

Tashlik, P. (2010). Changing the national conversation on assessment. *Phi Delta Kappan, 91*(6), 55-59.

Toch, T. (2003). *High schools on a human scale: How small schools can transform American education*. Boston, MA: Beacon Press.

Tung, R. & Stazesky, P. (2010). *Including performance assessments in accountalibity systems: A review of scale-up efforts*. Boston, MA: Center for Collaborative Education.